

議案第 15 号

令和 4 年度市川町後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度市川町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 206,744 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日

提 出 者 市川町長 岩 見 武 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 後期高齢者医療保険料		153,519
	5 後期高齢者医療保険料	153,519
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
1 5 繰入金		52,921
	5 他会計繰入金	52,921
2 0 繰越金		1
	5 繰越金	1
2 5 諸収入		302
	5 延滞金加算金及び過料	1
	1 0 償還金及び還付加算金	300
	1 5 雑入	1
歳 入 合 計		206,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		8,768
	5 総務管理費	8,260
	10 徴収費	508
10 後期高齢者医療広域連合納付金		197,676
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	197,676
15 諸支出金		300
	5 償還金及び還付加算金	300
歳 出 合 計		206,744

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額
5 後期高齢者医療保険料	153,519
10 使用料及び手数料	1
15 繰入金	52,921
20 繰越金	1
25 諸収入	302
歳 入 合 計	206,744

(単位：千円)

前年度予算額	比較
154,468	△949
1	0
51,747	1,174
1	0
302	0
206,519	225

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	8,768	7,939	829
1 0 後期高齢者医療広域連合納付金	197,676	198,280	△604
1 5 諸支出金	300	300	0
歳 出 合 計	206,744	206,519	225

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
		1	8,767
		197,676	
		300	
		197,977	8,767

2. 歳入

(款) 5 後期高齢者医療保険料

(項) 5 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 特別徴収保険料	115,436	117,245	△1,809
10 普通徴収保険料	38,083	37,223	860
計	153,519	154,468	△949

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 繰入金

(項) 5 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	8,766	7,937	829
10 保険基盤安定繰入金	44,155	43,810	345
計	52,921	51,747	1,174

(款) 20 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 25 諸収入

(項) 5 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 25 諸収入

(項) 10 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 保険料還付金	300	300	0
計	300	300	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	115,436	特別徴収保険料現年度分	115,436
5 現年度分	37,783	普通徴収保険料現年度分	37,783
10 過年度分	300	普通徴収保険料過年度分	300

節		説	明
区 分	金 額		
5 督促手数料	1	督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 事務費繰入金	8,766	職員給与費等繰入金	8,766
5 保険基盤安定繰入金	44,155	保険基盤安定繰入金	44,155

節		説	明
区 分	金 額		
5 繰越金	1	前年度繰越金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 延滞金	1	延滞金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 保険料還付金	300	保険料還付金	300

(款) 25 諸収入

(項) 15 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	1	雑入	1

3. 歳出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5一般管理費	8,260	7,430	830			
計	8,260	7,430	830			

(款) 5 総務費

(項) 10 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5徴収費	508	509	△1			1
計	508	509	△1			1

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
8,260	1報酬	2,065	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬1名分	2,065 50 2,015
	3職員手当等	410	会計年度任用職手当 期末手当	410 410
	4共済費	388	会計年度任用職 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金	388 11 76 301
	8旅費	109	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 出張分 通勤分	11 11 98 11 87
	10需用費	321	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費	113 113 208 208
	11役務費	1,555	通信運搬費 郵便料 手数料 システム処理手数料	1,513 1,513 42 42
	12委託料	2,237	委託料 システム保守委託料	2,237 2,237
	13使用料及び 賃借料	1,175	使用料 システム使用料	1,175 1,175
8,260				

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
507	10需用費	35	消耗品費 消耗品費	35 35
	11役務費	473	通信運搬費 郵便料	473 473
507				

(款) 10 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 5 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 後期高齢者医療広域連合納付金	197,676	198,280	△604			197,676
計	197,676	198,280	△604			197,676

(款) 15 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 保険料還付金	300	300	0			300
計	300	300	0			300

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	197,676	負担金 197,676
			後期高齢者医療広域連合納付金 197,676

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	300	還付加算金 300
			保険料還付金 300

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	1 (1)	2,065		497	2,562
前 年 度	1 (1)	2,011		553	2,564
比 較	0 (0)	54		△56	△2
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	388	2,950			
前 年 度	354	2,918			
比 較	34	32			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当 (費用弁償)	住居手当
	本 年 度	410			87	
	前 年 度	466			87	
	比 較	△56			0	
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日直手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職員手当	計	
本 年 度	—				
前 年 度	—				
比 較	—				
区 分	合 計	備 考			
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日直手当	時間外勤務手当	地域手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	1 (1)	2,065		497	2,562
前年度	1 (1)	2,011		553	2,564
比 較	0 (0)	54		△56	△2
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本年度	388	2,950			
前年度	354	2,918			
比 較	34	32			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末手当	通勤手当 (費用弁償)	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	410	87		
	前年度	466	87		
	比 較	△56	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説明		備考
報酬	54	昇給に伴う 増加分	54	(1) の イ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	—	(1) の イ		
給料	—	昇給に伴う 増加分	—	(1) の ア		
			—	(1) の イ		
		その他の 増減分	—	(1) の ア		
			—	(1) の イ		
職員 手当	△56	その他の 増減分	—	(1) の ア		
			△56	(1) の イ	期 末 手 当	△56

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	—	
	平均給与月額	—	
	平均年齢	—歳	歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	—	
	平均給与月額	—	
	平均年齢	—歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	171,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 4月1日現在	6級			2級		
	5級			1級		
	4級					
	3級					
	2級					
	1級					
	計	—	—	計		
令和3年 4月1日現在	6級			2級		
	5級			1級		
	4級					
	3級					
	2級					
	1級					
	計	—	—	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別職員数	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級			
比 率 (B) / (A) (%)					
前年度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別職員数	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	
前年度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
国の制度	2.15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 2～45%	
国の制度 （支給率等）	47.709	早期退職募集加算制度有 2～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （令和4年4月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2km以上通勤距離に応じて支給している。

